

株 主 メ モ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	毎年3月31日
■配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
■公 告 の 方 法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第56期株主通信

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶びを申し上げます。
ここに当社第56期「株主通信」をお届けいたします。

事業の概況



代表取締役社長 伊藤 隆三

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の進捗や政府の経済対策の効果などにより、輸出を中心として一部には持ち直しの動きが見られたものの、企業の生産活動が低水準で推移するなかで、雇用・所得環境も悪化し、デフレ傾向が強まり、景気の二番底が懸念されるなど、実態経済面は依然として低迷を続けてまいりました。

建設業界におきましては、補正予算の執行もあって上期は堅調に推移した公共工事が、政権交代による政策変更に伴い縮減され、一方で住宅需要は低迷し、企業の設備投資も抑制の動きが続くなど民間設備投資も大幅に減少するなかで、価格競争はさらに厳しさを増し、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは量より質への転換を明確に打ち出し、受注時のリスク管理の強化による選別受注を推し進め、工務部門・工事部門の強化による工事原価の圧縮に加え、徹底した経費の削減に取り組むなど、受注内容の改善・収益の向上・財務の強化に重点的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業成績は、工期延伸工事や公共工事の縮減及び民間設備投資の停滞により受注工事高が減少したため、連結売上高322億2千7百万円（前年同期比11.1%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少や熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが、受注時粗利益率の向上、徹底した工事原価低減への取組みによる工事利益率の改善や経費の削減効果及び営業外収益の改善等により、経常利益は7億9千7百万円（前年同期比2.6%増）、当期純利益は3億1千6百万円（前年同期比24.7%増）を計上することができました。

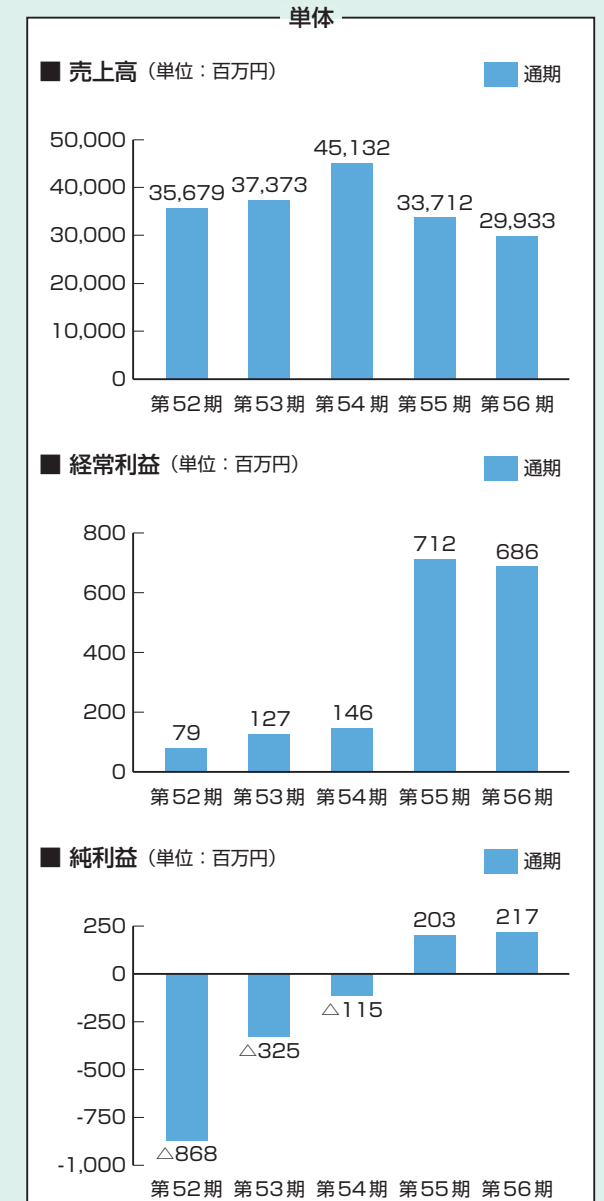
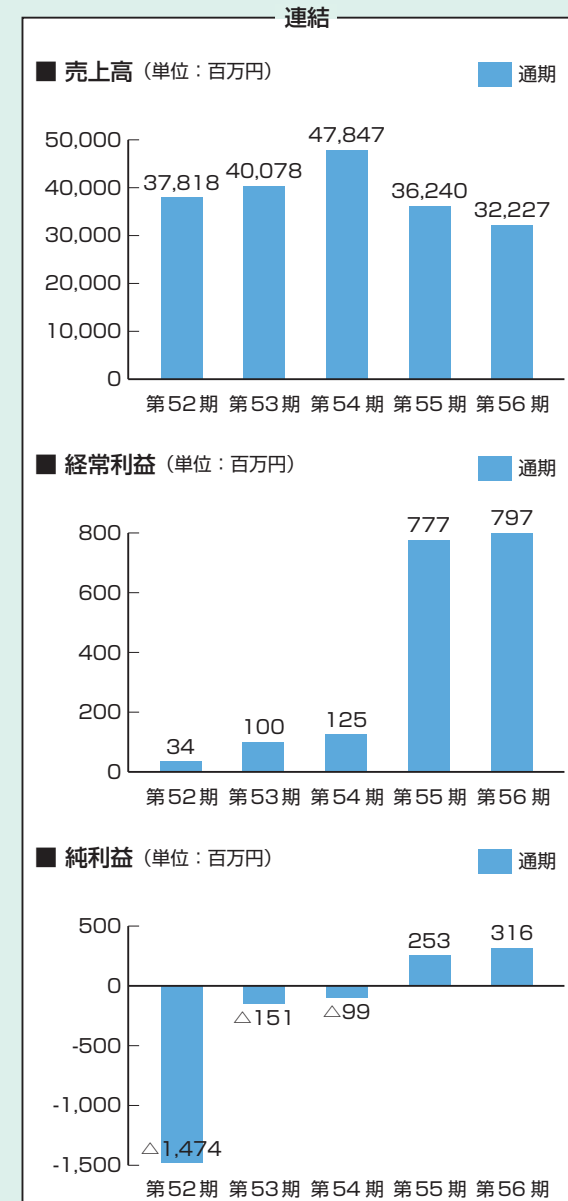
なお、期末配当につきましては、継続的かつ安定した配当の見地から、一株につき5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、公共工事の縮減、住宅市場の低迷や企業の設備投資意欲の停滞等による民需の長期減少が予想され、官需・民需を問わず発注物件の少ないなか受注確保のため熾烈な価格競争が続く、厳しい収益環境が続くものと思われまます。

当社グループは、受注時リスク管理の強化、選別受注の徹底及び工事原価の圧縮に加え、徹底した経費削減を実施してまいりましたが、今後も引き続きこうした取組みを継続・強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,891,591	13,573,007
現金預金	4,028,735	3,169,645
受取手形・完成工事未収入金等	4,809,943	6,430,234
販売用不動産	453,801	333,417
未成工事支出金	9,480,925	2,782,727
繰延税金資産	393,320	236,127
その他	923,226	777,228
貸倒引当金	△ 198,361	△ 156,373
固定資産	8,401,682	8,112,107
有形固定資産	5,171,551	4,650,920
建物・構築物	1,947,921	1,736,933
機械・運搬具・工具器具・備品	111,862	103,621
土地	3,072,189	2,770,788
コ－ス勘定	39,577	39,577
無形固定資産	40,808	34,534
投資その他の資産	3,189,322	3,426,652
投資有価証券	474,748	484,697
長期貸付金	91,043	85,437
長期滞留債権等	1,682,976	1,473,977
破産更生債権等	692,267	688,601
繰延税金資産	776,364	676,714
その他	925,134	1,300,198
貸倒引当金	△ 1,453,211	△ 1,282,975
資産合計	28,293,274	21,685,115

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	20,034,353	13,003,259
支払手形・工事未払金	9,304,642	6,803,512
短期借入金	3,576,848	2,735,637
1年内返済予定の長期借入金	—	258,648
未払法人税等	30,762	47,463
未成工事受入金	6,391,674	2,401,250
賞与引当金	4,669	2,979
完成工事補償引当金	58,181	16,931
その他	667,575	736,837
固定負債	2,385,858	2,561,517
長期借入金	81,142	362,494
退職給付引当金	1,126,166	1,093,509
入会保証預り金	1,163,002	1,089,258
その他	15,547	16,256
負債合計	22,420,212	15,564,777
(純資産の部)		
株主資本	5,907,506	6,147,672
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,877,001	3,137,791
自己株式	△ 23,124	△ 43,748
評価・換算差額等	△ 34,444	△ 27,334
その他有価証券評価差額金	△ 34,444	△ 27,334
純資産合計	5,873,061	6,120,338
負債純資産合計	28,293,274	21,685,115

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	36,240,906	32,227,128
完成工事高	35,580,530	31,662,148
兼業事業売上高	660,375	564,979
売上原価	33,525,770	29,812,226
完成工事原価	32,891,548	29,334,942
兼業事業売上原価	634,222	477,284
売上総利益	2,715,136	2,414,901
完成工事総利益	2,688,982	2,327,206
兼業事業売上総利益	26,153	87,695
販売費及び一般管理費	1,936,184	1,676,715
営業利益	778,952	738,186
営業外収益	146,510	177,444
受取利息及び配当金	17,509	28,429
その他	129,000	149,015
営業外費用	147,860	117,779
支払利息	146,234	113,487
その他	1,626	4,291
経常利益	777,602	797,852
特別利益	372,532	27,598
固定資産売却益	538	18,394
貸倒引当金戻入益	—	9,204
投資有価証券売却益	8,000	—
過去勤務債務戻入益	303,651	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	50,841	—
その他	9,500	—
特別損失	568,349	206,355
減損損失	—	194,186
固定資産売却損	33	38
固定資産除却損	589	9,959
投資有価証券評価損	180,144	2,171
貸倒引当金繰入額	387,581	—
税金等調整前当期純利益	581,784	619,096
法人税、住民税及び事業税	36,350	51,244
法人税等調整額	291,797	251,497
当期純利益	253,636	316,354

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	1,712,500	1,341,130	2,877,001	△ 23,124	5,907,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 55,564		△ 55,564
当期純利益			316,354		316,354
自己株式の取得				△ 20,624	△ 20,624
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	260,790	△ 20,624	240,166
平成22年3月31日 残高	1,712,500	1,341,130	3,137,791	△ 43,748	6,147,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	△ 34,444	△ 34,444	5,873,061
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 55,564	
当期純利益		316,354	
自己株式の取得		△ 20,624	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	7,110	7,110	7,110
連結会計年度中の変動額合計	7,110	7,110	247,276
平成22年3月31日 残高	△ 27,334	△ 27,334	6,120,338

会社概要

平成22年3月31日現在

- 商号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設立 昭和30年8月
- 事業内容
 1. 建設業
 2. 土地造成業ならびに不動産業
 3. 水道事業
 4. 建設工事設計請負および監理業
 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 302名
- ホームページアドレス
<http://www.moriya-s.co.jp>

株式の状況

平成22年3月31日現在

発行可能株式総数 39,000,000株
 発行済株式の総数 11,300,000株
 株主数 1,118名
 1単元の株式数 1,000株
 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
守谷商会従業員持株会	1,163,640 株	10.62 %
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	638,000	5.82
株式会社八十二銀行	546,000	4.98
山根敏郎	396,200	3.62
守谷晶子	384,600	3.51
守谷堯夫	310,000	2.83
守谷ソノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋藤嘉徳	208,660	1.90

(注) 1. 当社は自己株式345,190株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
 2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

役員

平成22年3月31日現在

代表取締役社長 伊藤 隆三
 執行役員社長 中村 隆良
 取締役専務執行役員 町田 範男
 取締役専務執行役員 渡辺 正樹
 取締役常務執行役員 山崎 潤一
 取締役常務執行役員 藤本 厚
 常勤監査役 小林 岩雄
 監査役 小山 峰男
 監査役 塚田 佐

事業所一覧

平成22年6月25日現在

本 社 長野県長野市南千歳町878番地
 東京支店 東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
 松本支店 長野県松本市笹部2丁目1番57号
 名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
 北陸支店 新潟県新潟市中央区笹口2丁目10番地13
 上越営業所 新潟県上越市五智1丁目3番24号
 上田営業所 長野県上田市常磐城3丁目8番1号
 佐久営業所 長野県佐久市大字長土呂字上山848番地6
 あづみ野営業所 長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
 塩尻営業所 長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
 飯田営業所 長野県飯田市育良町1丁目8番地2
 埼玉営業所 埼玉県川口市柳崎3丁目6番5号
 静岡営業所 静岡県静岡市清水区平川地21番10号